

第1回「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」  
フォローアップ検討会における質問又は意見について

参考資料1

	質問又は意見	回答担当	回答
1	<p>基盤に地域情報プラットフォームと記載されていますが、実際の採用システムは、どのような構成になっているのでしょうか？</p> <p>基盤、業務システムにおいて地域情報プラットフォーム準拠ユニットの調達されてるものをお教えいただけませんか。</p>	富山県	<p>現在適用作業中のパッケージシステムについては、以下の業務システムが準拠しています。(APPLIC-0002-2013) 住民基本台帳、印鑑登録、国民健康保険、国民年金、乳幼児医療、ひとり親医療、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、収滞納管理、住登外管理 ただし、最終的には共通番号制度向けにパッケージのバージョンアップを行い、その後、同一システムについて準拠登録申請(APPLIC-0002-2014)を行う予定です。</p>
2	<p>今後、県内で6市町村以外のクラウド等の対応方針が分かりましたらご教示下さい。</p>	富山県	<p>・富山県クラウド会議として、参加市町が増えることについて歓迎しており、参加申し込みがあれば、「富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供業務の実施に関する協定書」の第9条に基づき、既に参加している市町村と協議することになる。なお、参加条件としては、①既決定事項にしたがうこと、②事業者と新たに参加する市町の間で価格の折り合いがみついていること等が考えられる。</p>
3	<p>・システム基盤の共通機能の中に、「データ・処理連携機能」、「ポータル、ユーザ認証」とあるが、システム基盤の構築運用を委託している業者の囲い込みを回避するためにどのような具体的対策を講じているのかご教示をお願いします。</p>	北九州市	<p>・ポータル、ユーザ認証機能は、暗号機能を付しているが、業務システム側へは一般的な方式であるCookieを用いて連携している。一般的な方式であり、他の製品や事業者でも充分に対応可能である。(基盤側の事業者が変わったとしても業務システム側への影響は軽微である。)</p> <p>・データ・処理連携機能は、600を超える業務間の連携を全て管理しており、この機能の変更は、多数の業務システム間の連携処理に係る設計及び確認テストのための労力及び費用がかかる。</p> <p>・ただし、ほぼ全ての業務がAPPLIC-地域情報プラットフォームの仕様に準拠しているため、システム基盤の更新の際に、継続または廃止の場合を比較し、データ・処理連携機能を介さない直接連携に変更することも不可能ではない。一方、この場合は、将来的なシステムの複雑化を招かないよう、システム基盤上で稼動する業務システム間の全ての連携を情報システム部門が把握し続け、調整できる運用の仕組みを整備する必要がある。</p>
4	<p>・「法改正への柔軟な対応も可能に」とあるが、具体的にどのようにされているのかご教示をお願いします。</p> <p>・例えば、番号制度のような大規模な制度改正があった場合に以下のような懸念を持っているが、対策があればご教示をお願いします。</p> <p>・新制度に対応した業務アプリケーションパッケージがあっても、システム基盤に対応していないため導入できないようなことがないか</p> <p>・業務アプリケーションとシステム基盤で時期やインターフェースを合わせてそれぞれ改修する必要が生じ、より対応が複雑になることはないか</p>	北九州市	<p>・統合データベースを整備し、連携のインターフェースを公開している。 たとえば平成24年の住基法改正(外国人対応)の際、他業務への影響が少なくなるよう(既存の連携処理への影響が少なくなるよう)にインターフェースの設計を行い、改修規模を縮小している。</p> <p>・また、業務システム間の連携が全て把握できているため、法改正等による1つの業務システムの改修が他の業務システムに与える影響を把握しやすいため、設計工数や障害対応工数などが削減できている。</p> <p>【システム基盤により導入できない懸念】</p> <p>・システム基盤は、WindowsまたはLinuxという、シェアの大きな2つのOSに対応しており、一般的なソフトウェアベンダーであれば対応は可能である。</p> <p>・平成20年当時は「クラウド」の概念が根付いておらず、特に「機器メーカー」から、ソフトウェアだけの販売という形態は見送られた事例もあるが、近年はその懸念はなくなっている。</p> <p>【対応の複雑さ】</p> <p>・当初の設計・構築段階にあっては、情報の提供側・照会側の2者のほか、基盤事業者も加えた3者間での仕様調整となるため、直接連携と比較して対応が複雑になることは否めない。</p> <p>・ただし、2者間の連携を許すことは、経年の改修等の繰り返しによる「スパゲティ状態」を生む土壌になる。</p> <p>・北九州市の場合は、業務システム間同士は、ネットワーク通信を遮断しており、「データ処理・連携機能」のみが他システムとの連携経路である。これは、セキュリティ上も非常に堅牢な仕掛けであるとともに、全ての連携処理を管理して「スパゲティ状態」を防ぐガバナンスの仕組みとしても有効と考えている。</p>

5	全庁GISのイメージで右下方部分に民間の企業保有データから地域情報ポータルに情報をあげておられるようですが、公開情報として表示されているもの以外に予定しているものであればどのようなものがあり、その効果等がありましたらご教示下さい。	北九州市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スライドに記載しているもの以外では、現時点では、Esri社が保有する標高データ、西日本新聞社のニュースを見ることができる。現在、総務省のG空間シテ構築事業の採択を受け、災害対応の仕組みを構築しているが、この中で、Twitterのつぶやきから災害に関連する情報を取得し情報提供する仕組みやウェザーニュースの雨量情報をGIS上で公開する仕組みを実現する予定である。また、複数の民間企業と来年度以降のデータ公開に向けた協議を進めている。</li> <li>・地域情報ポータルは、平常時に住民が使っているサイトが、災害時には住民の避難支援など災害対応に役立つサイトとなることをコンセプトとしている。こうしたことから、標高データやニュースは日常的に住民にポータルにアクセスしてもらうためのコンテンツとして公開しているものである。</li> </ul>
6	今後、クラウドサービスとして検討されている(期待している?)ソリューションがあればご教示下さい。また、県内で4市町以外の対応方針が分かりましたらご教示下さい。	五霞町	別の枠組みですが、H26.3からグループウェアが共同でスタートしました。また現在、戸籍システムの共同化に向けて進めておりません。基幹系システムの県内4市町以外の対応方針は、番号制度への対応もあり現在は未定です。
7	資料には、「後乗りの工夫」について、「運営協議会要綱、協定書明記」とされておられますが、具体的にはどのようにされているのかご教示をお願いします。	五霞町	運営協議会要綱、協定書に明記をして、後乗りができる仕組みを作って、県の会議時に出席された市町村に後乗りの募集をしています。また、県情報政策課において市長会、町村会でも説明をしています。
8	自治体クラウドへの途中参加を考えている自治体について、自治体クラウドへの参加に係る検討状況やスケジュール感(順調に進捗しているか)について教えていただきたい。	富山県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県クラウド会議として、参加市町が増えることについて歓迎しており、参加申し込みがあれば、「富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供業務の実施に関する協定書」の第9条に基づき、既に参加している市町村と協議することになる。なお、参加条件としては、①既決定事項にしたがうことと、②事業者と新たに参加する市町の間で価格の折り合いがみついていること等が考えられる。</li> </ul>
		五霞町	後乗りの団体については、参加意思確認→説明→ベンダーヒアリング→見積書→デモ→契約→移行作業を想定していますが、現在のところ後乗り参加はありません。
9	カスタマイズの抑制については、総論賛成、各論反対になりがちだと思われる。最終的には、関係者の理解を得てカスタマイズの抑制の実現を図られたものと思われるが、関係者の理解を得る(意識を変える)ために、具体的にどのような工夫を行ったか。また、カスタマイズを行った例がある場合、どのような(やむを得ない)事情があったのか、あるいは条件を設けたのか、教えていただきたい。	富山県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■具体的にどのような工夫を行ったのか。</li> <li>・カスタマイズについては、基本実施しないという方針とし、財政部局も巻き込むことで、業務担当課に理解を求めやすい(諦めざるを得ない)体制とした。</li> <li>・原則、ノンカスタマイズでの共同利用の目的を説明し、カスタマイズ抑制への理解を求めた。</li> <li>・推進協議会で定めた「業務の標準化・効率化」の目的を、担当課長・担当職員への理解を求めた。</li> <li>・クラウドシステム導入の協議開始時や業者決定後の要件定義に入る前に業務担当課に原則カスタマイズはしないという方針を庁内説明会を開催し伝えた。</li> <li>・基本的に、ノンカスタマイズでの導入を強調。また、既存ベンダーがシステムを更新するため、現在の運用と新しいシステムでの運用方法の違いを熟知した上で説明にあたっていることから、他ベンダーより丁寧に代替の運用方法を説明していることをわかってほしいと説明した。</li> <li>■どのような(やむを得ない)事情があったのか。あるいは条件を設けたのか。</li> <li>・やむを得ないカスタマイズを実施する際は、「住民サービスの低下を招くかどうか」を基準とし、業務担当課に判断を委ねた。</li> <li>・共同利用する他の自治体とカスタマイズ要望を比較することにより、独自カスタマイズを見直し、業務の標準化を求めた。</li> <li>・10万人規模のパッケージと聞いていたが、これまでシステム化されていたものが手作業に変わるものも多く、事務効率や住民サービスの低下に大きく影響するものについてはカスタマイズを行うことになった。カスタマイズを行う場合は、業務担当課が予算要求し、財政部局にその必要性を説明することとした。</li> <li>・カスタマイズは4点行ったが、2点は町の制度、もう2点は実務上ないと不都合なもの。他にもカスタマイズ要望はあったが、カスタマイズしても、それほど利用されないもの、EUCの機能を活用することにより、代替できるものについては、行わなかった。</li> </ul>
		五霞町	まずは、方針としてノンカスタマイズでの構築を明確にして、調達前に業務機能要件書の確認を業務担当が行い、調達時は、業務機能要件書も評価に入れることだと思います。また、デモでは業務担当者がシステムを確認することも大切です。調達後、機能要件定義は、業務担当者がベンダーと行う時に、細かく確認することが重要だと思います。(共同の場合は、メリットもデメリットもあると思いますが、茨城の場合はどの業務もノンカスタマイズでの構築で話しはまとまりました)良いシステムを選び、業務をシステムに合わせると意識が必要であり、そのベクトルを合わせることは、話し合うことだと思います。

10	情報システムのクラウド化やオープン化に当たって業務主管課との調整が課題と考えている自治体が多い中、業務主管課との調整に当たり意識的に工夫した仕掛け、プロセス、反対意見に対する対応（説得材料や受け入れた意見）等があれば、具体的に教えていただきたい。	富山県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザルを実施した結果既存ベンダーがシステムを納入（システムは全面更新）することとなったため、結果的に単独利用・共同利用にかかわらず同じシステムを使う形となり、関係者の理解を得やすい状況であった。</li> <li>・業務主管課との調整においては、財政部局も巻き込むことで費用対効果の低いカスタマイズは諦めてもらったが、やむを得ず必要なカスタマイズについては要望を受け入れ、県・共同利用参加市町村で強くベンダーに働きかけることで、多くが無償対応となった。</li> <li>・調整にあたり、コストの削減効果についての説明を重点的に行った。</li> <li>・当町の厳しい財政状況においては、業務主管課職員も高いコスト意識を持っていることから、事業実施の目的・必要性は十分に理解しており、強い反対意見等は無かった。</li> <li>・業務担当者だけでなく、課題や疑問点はとにかく情報担当者に連絡してもらい、業者や他市町村との連絡調整や課題事項の確認を一緒に行うなど業務担当課のサポートを行った。反対意見については、これまでの経緯やクラウドの趣旨をできるだけ丁寧に説明した。</li> <li>・既存ベンダーだからこそ、ある程度の融通（帳票の変更や運用方法）をきかせてもらっていると話している。他ベンダーの場合は、現在の運用方法がわからないことから、一方的な押しつけになる可能性もある。</li> </ul>
		北九州市	副市長を会長とした「業務の効率化と情報システムの再編推進部会」（及びその下部組織）の体制整備により、トップダウンによる推進力が及ぶようにしたこと。情報政策室に業務分野ごとの取りまとめ部門を設置し、現場レベルでの調整を行ったこと。
		五霞町	クラウドのメリットを理解してもらうよう組織的に会議を実施しました。検討をする時には、クラウドチームを結成しましたが、もちろん業務主管課業務担当がメンバーで検討を行いました。ボトムアップとトップダウンの併用は効果的でした。クラウドにすることが目的ではなく、住民サービスを向上させることであることを業務主管課が分ってもらえればと思います。五霞町では、クラウドのコスト削減をコンビニ収納、コンビニ交付導入にあてることによって、職員の業務負担軽減ができ、住民サービスを上げることにつながることを実感しました。
11	データ移行費用を始めとする経費の削減に関して工夫した仕掛け、取組があれば教えていただきたい（調達手法の留意点を含む。）。	富山県	<p>(1) 競争環境を確保するため、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①RFIでは、県内外を問わず多くの業者に参加願います。参加していただいた業者に対しては、できるかぎり情報をオープンにする。</li> <li>②発注仕様書の作成にあたっては、特定の業者しかできないことや有利になるような要件は記載しない。（2回の意見招請を実施）</li> <li>③入札の方式は、総合評価一般競争入札とする。</li> </ol> <p>(2) カスタマイズや外部ネットワークにかかる費用を調達範囲外とする。</p>
		北九州市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストコンピュータ上で稼働していた50業務については、データ移行業務を一社に委託（競争入札）したことで、大きく費用低減を行った。</li> <li>ただし、新・旧システム及び業務に関する知識の薄い関係者が間に入る形となったため、その仕様調整の労力は大きなものとなった。</li> <li>・地域情報プラットフォームを採用して、マルチベンダー化を推進し、競争性の確保による費用削減に取り組んだ。</li> <li>・情報政策室が予算を一括管理して執行調整を行なった。また、業務アプリケーションの調達仕様についても情報政策室が支援し、要件の適正化を図るなど費用削減の工夫を行なった。ただし、カスタマイズの抑制については、充分な統制が取れたとはいえず、改修等における費用増に繋がっている面もある。</li> </ul>
		五霞町	データ移行費抑制の仕方は、不明確のまま調整に入りましたが、県アドバイザーも積極的に抑制をする方向で対応していただき、また工数やSE単価など調べたりしましたが、効果的な具体策は見出せませんでした。結果、抑制ができなかったものもあります。中間標準レイアウトの普及に期待しています。